

①自校方式

(1) 衛生管理

- ・ 食中毒発生時には自校のみとなるため被害の広がりが抑えられる反面、衛生面での一元管理ができないため食中毒の発生確率は高くなる。
- ・ 食中毒の原因が特定しやすい反面、施設（設備）更新が順次に必要となり、学校間で調理環境に差異が生じる。

(2) 適温提供・喫食までの時間

- ・ 交通事情等の影響を受けて、出来立ての温かい給食が提供できる。

(3) アレルギー対応

- ・ 学校毎のアレルギー対応の人員が必要となるが、臨機応変に細かい対応が可能。
- ・ アレルギー事故の際には、学校（＝調理現場）と保護者のやりとりが直接できる。

(4) 食育

- ・ 栄養教諭等確保の課題はあるが、各校配置により、調理現場との交流がし易く、きめ細かな対応ができる。
- ・ 実態に応じた取組を行いやすい反面、学校ごとで食育の状況に差が生じる。

(5) 残食量の調整

- ・ クラスごとに配膳量の調整ができる反面、一元把握と処理に手間がかかる。

(6) 学校運営上の影響

- ・ 各校の行事などに応じた対応ができる反面、工事が長期間に亘り、学習活動や周辺地域に影響が及ぶ。
- ・ 全校導入までの調整が難しい。

(7) 教育環境への影響等

- ・ 新しい用地を確保する必要がない反面、学校の環境が大きく変わる可能性がある。
(給食室までの動線の整備が必要)
- ・ 生徒数は減少傾向にあり、将来的に施設規模が過剰になる可能性がある。

(8) 初期経費・維持管理・運営経費

- ・ 10校分の整備費は高くなり、中長期的にもコストを抑制できない。
- ・ 1校ずつの細かい管理が必要になるため、維持管理の手間がかかる。

②給食センター方式

(1) 衛生管理

- ・衛生面での一元管理ができるため、食中毒の発生リスクは抑えられるが、発生時は被害の範囲は大きくなる。
- ・施設が1箇所に集中しているため、衛生管理基準の改定等に対して対応しやすいが、配送等による喫食までの工程が多いため、感染源が確定しにくい。

(2) 適温提供・喫食までの時間

- ・保温器具による適温維持が十分可能だが、交通事情等の影響を受けるため、調理後2時間以内の喫食が懸念される。
- ・学校の時間にあわせた細かい調理・配送が難しい。

(3) アレルギー対応

- ・アレルギー対応がしっかりとできる反面、対応食のバリエーションが限られる。
- ・保護者⇒学校⇒給食センターのやりとりに時間がかかる。

(4) 食育

- ・栄養教諭等が各校に配置されないものの、全体に統一した食育の実施が可能。
- ・見せるための動線の確保により、児童・生徒のみならず、保護者等の施設見学など効果的な食育活動を展開できる。（保護者への食育など対象・内容が拡大）

(5) 残食量の調整

- ・一元的に効率的かるきめ細かく把握できる反面、クラスごとなど残食量にあわせた配膳量が調整しにくい。

(6) 学校運営上の影響

- ・配食の時間調整をどこまでできるかにもよるが、行事等の時間調節は配達順の変更で対応が可能。
- ・全校導入がしやすく、工事による授業やクラブ活動への影響はないが、給食センター周辺地域には騒音等影響が及ぶ。

(7) 教育環境への影響等

- ・施設整備が少なく、教育環境への影響が生じにくい。
- ・新たな用地の確保が必要となり、配膳室の施設配置によっては車両動線等により、教育活動に影響がでる可能性がある。

(8) 初期経費・維持管理・運営経費

- ・相当な大きさの施設のため、各校整備と違い、初期経費が大きくなるが、一元管理により維持管理・運営経費が抑えられる。

③親子方式（小→中、中→中）

（1）衛生管理

- ・食中毒発生時には被害の広がりがある程度で抑えられる反面、衛生面での一元管理ができないため食中毒の発生確率は高くなる。
- ・センターに比べ、食中毒の原因が特定しやすいと思われるが、親子組み合わせの数が増えると感染源の特定は困難になる。
- ・現在の小学校施設のままでは衛生面がクリアできないため、かなりの改善が必要。

（2）適温提供・喫食までの時間

- ・保温器具による適温維持が十分可能だが、交通事情等の影響を受けるため、調理後2時間以内の喫食が懸念される。

（3）アレルギー対応

- ・小学校からの申し送りが細かくできるものの、自校調理方式と比べ連絡調整が不安。ただし、センター方式よりも細かな対応が可能。

（4）食育

- ・小中一貫ブロックの活用により、小学校から中学校まで継続した食育が可能。
- ・栄養教諭等確保の課題、学校ごとの食育の状況に差異が生じる（給食施設の有無）。

（5）残食量の調整

- ・ある程度クラスごとに配膳量の調整ができる反面、自校管理していないため、調整が中途半端になる可能性がある。

（6）学校運営上の影響

- ・親校となる学校には、施設整備・管理運営、職員配置など負担がかかり、子校にも車両の出入等の対応が必要となる。
- ・給食センターよりも各校の行事などに応じた調整がしやすい反面、親校には工事により学習活動や周辺地域に影響が及ぶ。

（7）教育環境への影響等

- ・自校と比べると工事等の影響が抑えられるが、現在の小学校給食室を活用できないのであれば、多くの学校で施設整備が必要となり、教育環境への影響ができる。
(親校では給食室までの動線の整備、子校では配膳室の整備が必要)
- ・新たな用地を確保する必要がないが、施設配置によっても車両動線等により、教育活動に影響ができる可能性がある。

（8）初期経費・維持管理・運営経費

- ・自校調理方式よりも安価になるが、維持管理・運営費は負担が大きくなる。
- ・親校も子校も給食室又は配膳室の改修・整備が必要になるが、小学校の給食室の改善を長期的に計画するのであればメリットはある。

